

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 株式会社 ザ・トーカイ
 コード番号 8134 URL http://tokai.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東 名

(氏名) 横田 堯
 (氏名) 望月 廣

TEL 054-254-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	38,137	—	361	—	2,532	—	1,109	—
20年3月期第1四半期	35,360	3.1	735	17.9	768	—	△696	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	15.48	15.47
20年3月期第1四半期	△9.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	166,048	—	21,450	—	9.4	—	217.25	
20年3月期	166,802	—	20,728	—	8.8	—	205.46	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 15,571百万円 20年3月期 14,728百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	
21年3月期	—	—	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	80,500	—	△390	—	990	—	△100	—	△1.40
通期	185,700	15.5	6,100	△4.1	6,380	53.3	2,200	324.7	30.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 75,750,394株 20年3月期 75,750,394株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 4,075,557株 20年3月期 4,065,660株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 71,682,122株 20年3月期第1四半期 72,931,809株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場の混乱や、原油・原材料価格の高騰が続いており、企業の業況判断も一段と慎重さが増すなど、依然として景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、各事業において積極的な営業活動を推進し、当第1四半期末における各事業の需要案件数及び顧客件数を、液化石油ガス 634 千件（前年同期比 13 千件増）、A D S L及びF T T Hインターネット 504 千件（同 41 千件増）、C A T V放送及び通信（C A T VーF T T H含む）416 千件（同 23 千件増）、モバイル 88 千件（同 41 千件増）と伸長させ、また、昨年 11 月から営業を開始したアクア事業の顧客件数が 20 千件に達するなど、収益基盤を順調に拡充いたしました。

この結果、当第1四半期の経営成績は、売上高が 38,137 百万円（前年同期比 7.9%増）、アクア事業における費用の先行等により、営業利益が前年同期を下回る 361 百万円（同 50.9%減）となりました。一方、デリバティブ評価益（L Pガス原料価格高騰に対応するためのコモディティスワップ取引に係る 2,132 百万円を含む）2,107 百万円（同 1,600 百万円増）や、有価証券評価・実現益 352 百万円（前年同期は評価損 89 百万円）等により、営業外損益が前年同期に比べ 2,138 百万円増加し、経常利益が 2,532 百万円（同 229.4%増）となりました。さらに、前年同期に特別損失として計上した過年度役員等退職慰労引当金繰入額 1,092 百万円がなくなったこともあり、四半期純利益が 1,109 百万円（前年同期は 696 百万円の純損失）となりました。

また、事業の種類別セグメントの売上高は、ガス及び石油 23,923 百万円（前年同期比 11.5%増）、建築及び不動産 2,192 百万円（同 7.9%減）、情報及び通信サービス 10,419 百万円（同 6.8%増）、その他 1,601 百万円（同 9.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 754 百万円減少し 166,048 百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少 4,477 百万円、流動資産その他の増加 4,072 百万円等による流動資産の減少 401 百万円と、有形固定資産の増加 1,018 百万円、投資その他の資産の減少 1,587 百万円等による固定資産の減少 281 百万円等によるものです。

また、当第1四半期末の純資産は 21,450 百万円となり、四半期純利益 1,109 百万円の計上による増加、配当金支払いによる減少 286 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 722 百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 8.8%から 9.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

各事業の業績や、需要案件数・顧客件数が概ね計画どおりに推移しており、平成 20 年 6 月 27 日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

- ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法(販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法)によっておりました。当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、当該会計基準を期首在庫の評価から適用し、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失として計上しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純利益が92百万円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ118百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,676	7,814
受取手形及び売掛金	18,981	23,459
有価証券	2,057	2,914
商品	8,082	7,904
製品	11	11
原材料	663	754
仕掛品	2,993	2,071
その他	17,839	13,766
貸倒引当金	356	345
流動資産合計	57,950	58,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,536	34,370
機械装置及び運搬具	26,422	26,463
土地	17,868	17,861
その他	5,748	4,862
有形固定資産合計	84,576	83,557
無形固定資産		
のれん	6,610	6,331
その他	1,037	1,029
無形固定資産合計	7,648	7,360
投資その他の資産		
その他	16,230	17,808
貸倒引当金	608	598
投資その他の資産合計	15,622	17,209
固定資産合計	107,847	108,128
繰延資産	250	321
資産合計	166,048	166,802

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,336	12,375
短期借入金	58,853	54,735
未払法人税等	633	1,103
引当金	499	1,750
その他	18,302	17,374
流動負債合計	89,625	87,339
固定負債		
社債	11,574	11,574
長期借入金	38,054	42,706
引当金	1,984	1,963
その他	3,358	2,490
固定負債合計	54,972	58,734
負債合計	144,598	146,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,004	14,004
資本剰余金	8,516	8,516
利益剰余金	4,895	5,718
自己株式	2,177	2,172
株主資本合計	15,447	14,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	99
評価・換算差額等合計	124	99
少数株主持分	5,878	5,999
純資産合計	21,450	20,728
負債純資産合計	166,048	166,802

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	38,137
売上原価	25,305
売上総利益	12,831
販売費及び一般管理費	12,470
営業利益	361
営業外収益	
受取利息	53
受取配当金	95
デリバティブ評価益	2,107
その他	599
営業外収益合計	2,855
営業外費用	
支払利息	567
その他	117
営業外費用合計	684
経常利益	2,532
特別利益	
ガス熱量変更引当金取崩し	166
その他	18
特別利益合計	185
特別損失	
固定資産除却損	191
たな卸資産評価損	92
投資有価証券評価損	88
特別損失合計	372
税金等調整前四半期純利益	2,346
法人税、住民税及び事業税	534
法人税等調整額	568
法人税等合計	1,102
少数株主利益	134
四半期純利益	1,109

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,346
減価償却費	2,193
のれん償却額	480
受取利息及び受取配当金	149
デリバティブ評価損益(は益)	2,107
支払利息	567
固定資産除却損	191
売上債権の増減額(は増加)	5,292
たな卸資産の増減額(は増加)	1,224
仕入債務の増減額(は減少)	1,019
未払消費税等の増減額(は減少)	10
その他	114
小計	6,445
法人税等の支払額	831
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	149
その他の収入	1,020
有価証券の取得による支出	124
有価証券の売却による収入	1,416
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,751
有形及び無形固定資産の売却による収入	49
工事負担金等受入による収入	42
貸付けによる支出	87
貸付金の回収による収入	162
その他	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	489
短期借入金の純増減額(は減少)	5,139
長期借入金の返済による支出	5,673
自己株式の増減額(は増加)	4
配当金の支払額	245
少数株主への配当金の支払額	203
その他	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138
現金及び現金同等物の期首残高	7,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,329

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	ガス及び石油 (百万円)	建築及び不動産 (百万円)	情報及び通信サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,923	2,192	10,419	1,601	38,137	—	38,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	232	545	8	826	(826)	—
計	23,964	2,425	10,964	1,610	38,964	(826)	38,137
営業利益	477	—	603	—	805	(443)	361
営業損失	—	151	—	123	—	—	—

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 事業区分は当社グループの事業部単位により区分しております。
- (2) 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス及び石油	液化石油ガス、液化天然ガス、その他高圧ガス及び石油製品並びに飲料水の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事等、セキュリティ
建築及び不動産	住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の付帯設備・装置の建設工事等
情報及び通信サービス	コンピュータ用ソフト開発、情報処理、CATV、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務
その他	婚礼・催事、船舶修繕、バルブの製造・加工及び販売、保険及び旅行代理業務、クレジットカード、電子商取引

2. 会計方針の変更

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更に伴う各セグメントに対する損益への影響額は軽微であります。

3. 追加情報

耐用年数の変更

法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて「情報及び通信事業」において営業利益が118百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	35,360
II 売上原価	23,148
売上総利益	12,212
III 販売費及び一般管理費	11,476
営業利益	735
IV 営業外収益	892
受取利息及び配当金	119
その他	773
V 営業外費用	859
支払利息	570
その他	289
経常利益	768
VI 特別利益	129
固定資産売却益	15
その他	113
VII 特別損失	1,318
固定資産処分損	199
過年度役員等退職慰労引当 金繰入額	1,092
その他	26
税金等調整前四半期純損失	420
税金費用	174
少数株主利益	100
四半期純損失	696

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△420
減価償却費	2,051
のれん償却額	453
受取利息及び受取配当金	△119
支払利息	570
固定資産売却損益	△6
固定資産除却損	190
売上債権の減少額	4,735
たな卸資産の増加額	△946
仕入債務の減少額	△1,031
未払消費税等の減少額	△232
その他	1,411
小計	6,655
法人税等の支払額	△491
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,164
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	129
先物金融商品等の売買による収入	373
有価証券の売却による収入	11
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,182
有形及び無形固定資産の処分による収入	166
工事負担金等の受入による収入	25
貸付による支出	△478
貸付金の回収による収入	451
その他	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,547
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	△430
短期借入金の純増減額	1,652
長期借入による収入	1,270
長期借入金の返済による支出	△5,074
少数株主からの払込収入	12
少数株主からの株式買取による支出	△8
自己株式の取得及び売却	△2
配当金の支払額	△243
少数株主への配当金の支払額	△215
有価証券の返還による支出	△1,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,597
IV 現金及び現金同等物の減少額	△1,979
V 現金及び現金同等物の期首残高	9,380
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,400

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び 通信サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	21,463	2,380	9,755	1,761	35,360	—	35,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	288	437	23	807	(807)	—
計	21,522	2,668	10,192	1,785	36,168	(807)	35,360
営業利益	622	—	751	—	1,184	(448)	735
営業損失	—	92	—	97	—	—	—

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。